



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 日本冶金工業株式会社  
 コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 始  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 伸互  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3273-3613

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,623	8.7	1,387	214.4	1,224	776.1	999	816.5
29年3月期第1四半期	26,341	16.4	441	87.3	140		109	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,223百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 10百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.46	
29年3月期第1四半期	0.71	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	131,801	37,725	28.6
29年3月期	135,666	36,889	27.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 37,720百万円 29年3月期 36,884百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.50	2.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 配当予想の修正に関しては、本日(平成29年7月28日)公表の「川崎製造所 熱延工場火災事故に係る業績への影響額の見通し及び特別損失計上の見通し、並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	2.7	0	100.0	600		1,800		11.64
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、火災事故の影響が不透明であることなどから未定としておりましたが、一定の前提や現時点で入手可能な情報に基づき、業績予想を算定いたしました。通期業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。

詳細につきましては、本日(平成29年7月28日)公表の「川崎製造所 熱延工場火災事故に係る業績への影響額の見通し及び特別損失計上の見通し、並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	154,973,338 株	29年3月期	154,973,338 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	321,499 株	29年3月期	320,971 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	154,652,031 株	29年3月期1Q	154,654,918 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善を背景とした民間設備投資の増加や東京オリンピック関連のインフラ整備の進展等により、総じて緩やかな回復基調が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、中国をはじめとするアジア地域における供給過剰は解消されていないものの、国内につきましては、特に一般材において国内景気の緩やかな回復基調により需要の増加が見られました。

当社の戦略分野である高機能材につきましては、米国をはじめとした耐久消費材等の堅実な需要に加え、原油価格の上昇に伴う石油・ガス分野向用途の回復等、海外向けを中心に堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、高機能材事業の更なる強化に向けた生産能力向上、原料ソースの拡大等の取り組みを実施いたしました。5月14日に発生しました当社川崎製造所熱延工場での火災事故により、販売数量の減少を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の販売数量は前年同期比9.2%減（高機能材3.9%増、一般材11.9%減）となり、売上高は28,623百万円（前年同期比2,282百万円増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益1,387百万円（前年同期比946百万円増）、経常利益1,224百万円（前年同期比1,084百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益999百万円（前年同期比890百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は131,801百万円となり、前連結会計年度末比3,865百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少（△2,598百万円）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は94,076百万円となり、前連結会計年度末比4,701百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少（△2,076百万円）や、短期借入金の減少（△2,048百万円）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は37,725百万円となり、前連結会計年度末比836百万円増加しております。これにより自己資本比率は28.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

火災により操業を停止していた熱延工場につきましては、6月13日に厚板プレート製品の圧延を再開いたしましたが、コイル圧延を含む全面的な操業再開は10月中旬を予定しております。

現在、火災の原因究明を進めるとともに、全面操業再開に向けて鋭意復旧作業を進めており、現時点では当該事故の影響を合理的に見積もることは困難であります。平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績への影響につきまして、一定の前提や現時点で入手可能な情報に基づき、平成29年6月19日に公表いたしました業績予想を以下の通り修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期第2四半期累計業績予想	55,000	0	△600	△1,800

なお、本業績予想において、為替レートは112円/米ドルを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,045	5,311
受取手形及び売掛金	20,477	17,879
商品及び製品	6,951	5,726
仕掛品	14,133	13,523
原材料及び貯蔵品	7,755	9,123
その他	781	1,163
貸倒引当金	△481	△478
流動資産合計	55,662	52,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,016	10,826
機械装置及び運搬具(純額)	21,951	21,486
土地	38,698	38,699
その他(純額)	2,301	2,343
有形固定資産合計	73,965	73,354
無形固定資産	1,296	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,978	4,241
その他	730	705
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	4,687	4,924
固定資産合計	79,948	79,500
繰延資産		
社債発行費	57	53
繰延資産合計	57	53
資産合計	135,666	131,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,024	14,948
短期借入金	26,071	24,023
1年内償還予定の社債	754	754
1年内返済予定の長期借入金	10,839	11,703
賞与引当金	962	482
その他	5,414	4,817
流動負債合計	61,065	56,726
固定負債		
社債	1,739	1,739
長期借入金	15,796	15,548
退職給付に係る負債	9,674	9,694
環境対策引当金	2	0
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	10,498	10,365
固定負債合計	37,713	37,350
負債合計	98,777	94,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	255	868
自己株式	△139	△139
株主資本合計	33,959	34,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,322
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	1,744	1,744
為替換算調整勘定	74	80
その他の包括利益累計額合計	2,925	3,149
非支配株主持分	5	5
純資産合計	36,889	37,725
負債純資産合計	135,666	131,801

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,341	28,623
売上原価	23,463	24,722
売上総利益	2,878	3,902
販売費及び一般管理費	2,437	2,515
営業利益	441	1,387
営業外収益		
受取配当金	44	54
固定資産賃貸料	27	26
為替差益	—	36
その他	14	20
営業外収益合計	85	137
営業外費用		
支払利息	271	222
為替差損	43	—
その他	73	78
営業外費用合計	386	300
経常利益	140	1,224
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
災害による損失	—	183
特別損失合計	—	183
税金等調整前四半期純利益	142	1,047
法人税等	33	48
四半期純利益	109	999
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	109	999

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	109	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	216
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△30	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△119	223
四半期包括利益	△10	1,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10	1,223
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。